

衆議院国土交通委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月8日（金）第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、左藤内閣府副大臣、大塚国土交通副大臣、田中国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑事項）

伊藤忠彦君（自民）

- （1） レオパレス21が施工した共同賃貸住宅の建築基準法への不適合問題
 - ア 国土交通省のこれまでの対応状況
 - イ このような事案の再発防止に向けた今後の取組方針
- （2） 国土強靱化を進めるための今後の防災・減災対策に関する基本的な方針
- （3） 名古屋港ポートアイランドに仮置きされている浚渫土砂の安定性確保のために抜本的な対策を行う必要性
- （4） 国道247号西知多道路の整備の意義と今後の見通し
- （5） 東海環状自動車道全線開通の重要性と今後の整備見通し
- （6） 気候変動、災害の激甚化が進む中、気象庁が高い技術を生かし国内外において重要な役割を果たす必要性

岩田和親君（自民）

- （1） 訪日外国人の地方誘客
 - ア 訪日外国人旅行消費額の2020年目標8兆円の達成に受けた取組
 - イ 訪日外国人旅行消費額拡大にも資する地方におけるDMOの立上げ支援及び育成のための取組
 - ウ 地方における観光振興に取り組む大臣の決意
- （2） 地方空港における国際線就航促進
 - ア 地方空港における国際線の新規就航、増便に向けた取組
 - イ 国際線路線が拡大している九州佐賀国際空港の滑走路延長構想に対する支援状況
- （3） 道路政策
 - ア 重要物流道路の指定に向けた現在の取組状況
 - イ 新たな広域道路交通計画の方針及び策定スケジュール
- （4） 人口減少等の厳しい状況にある中山間地域の地域公共交通網の維持に向けた取組
- （5） 気象庁における気象情報の精度向上及び観測体制等の強化に向けた取組

中野洋昌君（公明）

- （1） 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
 - ア 対策の意義
 - イ 今後行っていく具体的な事業例及び対策の達成目標
- （2） 自転車事故対策
 - ア 事故を防ぐための全国における自転車通行空間の整備方針
 - イ 自転車保険の加入促進策
- （3） トラック運送業における働き方改革等
 - ア 改正貨物自動車運送事業法の早期施行に向けた取組

- イ 荷主への働きかけ、標準的な運賃の告示など実効性を高める制度設計を実施する必要性
 - ウ 運送事業者の人手不足による引越し難民問題を解消するための対策を講じる必要性
- (4) 利用者と自家用車のマッチングアプリ「クルー」の実態把握及び白タク行為が行われないよう対策を講じる必要性

福田昭夫君(立憲)

- (1) 平成31年度予算の基本方針
- ア アベノミクスの成果について大臣の認識
 - イ 経済再生と財政健全化の双方を実現するための経済成長の方法
 - ウ PPP、PFIの推進による民間資金やノウハウをどこに積極的に活用するのかについての見解
- (2) 既存ダムにおける水力発電の状況
- (3) 管制空域の再編等による処理容量の拡大に向けた航空保安システムの高度化等の推進
- ア 管制空域の上下分離による処理容量の拡大に伴う効果
 - イ 横田空域及び嘉手納空域では日米地位協定により管制空域の見直しができるか否かの確認
- (4) 観光先進国の実現に向けた受入れ環境整備への支援
- ア 日光、鬼怒川の交通渋滞対策に対する国の支援
 - イ 受入れ環境整備による利用拠点の上質化及び野生動物観光の推進等を通じた国立公園の体験滞在の満足度向上策
 - ウ DMOの形成及び育成の重要性に対する見解
- (5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに日光市の国道119号線の無電柱化を達成するための国の支援
- (6) 沖縄県辺野古埋立承認撤回の執行停止決定
- ア 自然災害や攻撃に対して脆弱であるとの指摘もある中、執行停止を決定した適正性について大臣の見解
 - イ 有効投票の7割超が反対した県民投票を受け、執行停止の決定を取り消す必要性
 - ウ 憲法第95条の趣旨を踏まえ、県民投票の結果を尊重する必要性
 - エ 沖縄防衛局を「固有の資格」において相手方になったものではなく「一般私人、事業者」と同様に扱い執行停止決定を行ったことの適正性

森山浩行君(立憲)

- (1) 国際機関で勤務する邦人職員数を増やす取組
- ア 政府の取組内容
 - イ 国土交通省としての取組内容及び今後の方針
- (2) 空き家対策
- ア 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正
 - a 5年経過段階で検討を行うとされている附則に基づく現在の検討状況
 - b 今後の検討スケジュール
 - イ 古い空き家の除却等に係る税制特例の活用状況
 - ウ 相続した空き家に関する相続登記義務化及び相続登記手続の負担軽減について法務省の見解
- (3) 公営住宅における空き住戸
- ア 目的外使用の利用状況
 - イ 空き住戸の弾力的な活用に対する見解
- (4) 自転車道の整備
- ア 自転車の通行における安全確保や交通ルール周知等のための対策

- イ 地方公共団体ごとに作成される自転車ネットワーク計画が、観光地へのアクセスに配慮された計画となるよう支援を行う必要性

道下大樹君（立憲）

- (1) (株)IHIの航空機エンジンの無資格検査に関する不適切事案
 - ア 不適切事案の概要及び国土交通省における調査内容並びに過去に改ざんによる業務改善勧告を受けた(株)IHIにおいて再び不正が行われたことに対する見解
 - イ 直ちにリコールする予定はないとする(株)IHIのコメントに対する見解
 - ウ 航空機エンジン整備及び修理作業の検査を実施している他の事業者に対する今後の対応方針
- (2) JR北海道の経営改善
 - ア JR北海道に対する経営支援についての現状認識及び速やかに国が支援を行う必要性
 - イ JR北海道が策定する中期経営目標の検証方法及び検証を踏まえた将来の支援の在り方
- (3) 鉄道における地震時の安全対策
 - ア 鉄道事業者が策定する地震対策マニュアルに関し、省令における基準の内容
 - イ 安全対策に係る国土交通省と鉄道事業者とのこれまでの話し合い及び鉄道事業者が講じてきた対策
 - ウ 早期運行再開や帰宅困難者の解消につながると思われる地震計設置への補助制度等支援の必要性
 - エ 省令に基づき鉄道事業者が策定している地震対策マニュアルの検証、見直しの必要性

津村啓介君（国民）

- (1) 国土交通省における副大臣及び大臣政務官の職務権限
 - ア 国土交通省において、副大臣はライン職かスタッフ職かの確認
 - イ 大臣政務官の決裁権限の有無及び決裁権限の具体例等
 - ウ 大臣補佐官の職責及び大臣補佐官制度活用の有用性
 - エ 大臣政務官、副大臣、大臣の順に決裁を行っていることの確認
 - オ 局長級人事に関し大臣が副大臣及び大臣政務官の意見を聴取しているか等の確認
 - カ 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案の担当副大臣・大臣政務官、同法案作成過程における田中大臣政務官の役割及び同法案の内容に対する同政務官の見解
- (2) 国土交通省所管の審議会等の委員の任命においては幅広い世代の意見を反映させるべきとの提案に対する大臣の見解
- (3) 国土地理院の役割の重要性に対する大臣の認識
- (4) 北極海航路の状況の変化等に鑑み、津軽海峡や宗谷海峡の領海の幅（3海里）を変更する必要性

小宮山泰子君（国民）

- (1) UR賃貸住宅の住居安定化
 - ア 独立行政法人都市再生機構法（UR法）第25条第4項に基づく低所得者世帯等に対する家賃減免措置の実施に向けての大臣の見解
 - イ UR賃貸住宅の再生事業に伴い転居が必要となる場合において、ライフステージ等に配慮した柔軟な対応を実施する必要性
 - ウ 見直し後の居住者修繕負担区分に対する見解及び住民の要望を聞く必要性
- (2) 防災・減災への取組
 - ア JR川越線の橋梁架け替えを含めた荒川第二・第三調整池事業の現在の進捗状況及び完了までのスケジュール

- イ JR川越線の複線化事業に対する大臣の見解
- ウ 道路整備等を進める上で必要となる土地境界確定のための国土調査において、土地家屋調査士の活用を推進する必要性
- エ 災害時の避難所とされる可能性が高い公立高校等のバリアフリー義務化の必要性に対する大臣の所見

(3) 繁忙期の引っ越し難民問題及び引っ越し業者の労働環境改善に対する改善策

宮本岳志君(共産)

(1) 大阪市なにわ筋線整備計画

- ア なにわ筋線の整備はストック効果の高い社会資本整備かについて大臣の見解
- イ なにわ筋線整備後の利用者数及びなにわ筋線整備による平均短縮時間
- ウ なにわ筋線利用者約24万人/日のうち関西国際空港から北梅田駅及び新大阪駅までの利用者数
- エ 大阪南部地域と新大阪駅まで10分以上所要時間が短縮されるとしている比較路線
- オ 対象エリアの駅の乗車人員140万人/日のうち新大阪駅まで乗車する利用者数
- カ 大阪の南北エリアの集客力向上効果及び南北都市軸強化の効果に関する定量的説明
- キ なにわ筋線整備事業の施工時期とうめきた2期まちづくり事業との関連性
- ク なにわ筋線整備事業におけるシールド立坑工事に伴う迂回道路整備事業費となにわ筋線整備事業費3,300億円との含有関係
- ケ なにわ筋線整備に対する沿線住民からの要望の有無
- コ 近畿地方交通審議会答申第8号に大阪市地下鉄8号線の延伸(今里駅から湯里六丁目駅間)が記載されていることの確認
- サ 大阪市地下鉄8号線の延伸に関する2006年度概算要求内容
- シ なにわ筋線整備が答申第8号の後2009年の懇談会開催まで5年間放置された理由
- ス 「関西圏における高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する調査」(2009年~2011年)のまとめの記載内容
- セ 大阪市地下鉄8号線を軽視する一方で、なにわ筋線の整備を進める理由
- ソ なにわ筋線整備のストック効果は実質を伴わないのではないかとの指摘に対する大臣の見解

井上英孝君(維新)

(1) 航空会社における運航乗務員等の飲酒に係る不適切事案

- ア 飲酒問題が大きく取り上げられているにも拘らず不祥事が相次ぐ中で、飲酒に関する基準が遵守されるよう国土交通省が継続的に指導監督を行う重要性及び指導監督の実効性を担保するための方策
- イ 外国の航空会社に対し国土交通省の指導監督が行き届かないことの懸念及びその解決策
- ウ 航空会社の事務員の飲酒に対する意識改革に係る大臣の見解及び航空会社の信頼回復に向けた取組

(2) 次世代住宅ポイント制度

- ア ポイントの付与要件、付与の対象となる住宅の新築又はリフォームの全体件数に占める割合及び付与されたポイントの利用方法
- イ 従来の住宅ポイント制度の利用実績及び今回の次世代住宅ポイント制度との違い
- ウ 次世代住宅ポイント制度の予算額及び住宅投資の下支え効果に対する見解
- エ 消費税率引上げに伴う一時的な住宅需要の反動減対策に留まらない継続的な住宅需要対策の必要性

(3) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

- ア 緊急対策事業を選定する際の観点、事業達成目標及び想定される事業規模
- イ 3か年で計67項目のソフト、ハード対策が完了するかの見通し
- ウ 災害が起こる危険度の高さを踏まえた事業箇所選定を行う必要性
- エ 国土交通省が本年1月に公表した「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」に関し、事後保全でかかる費用
- オ インフラ老朽化対策を進める上でA Iも含めた新技術を活用する必要性及び現在の検討状況

広田一君（社保）

- (1) 鉄道の早期復旧のための規定整備
 - ア 災害時における鉄道の早期復旧のため、道路法第68条（非常災害時における土地の一時使用等）と同様の規定を鉄道にも適用することへの大臣の見解
 - イ 平成30年11月16日に同様の質問をした津村委員に対し、鉄道局において検討中であるとした大臣答弁を踏まえ、成案を得る時期及び鉄道局における具体的な検討状況
 - ウ 道路法第68条に準じた規定を設ける場合の課題
 - エ 台風シーズンが来る前に鉄道に道路法第68条に準じた規定を整備する必要性
- (2) 鉄道事業者が管理していない隣接斜面から土砂等が流入した場合、鉄道事業者のみが復旧費用を負担するのではなく、地権者、地方自治体、国等も関与した費用負担のあり方を法整備を含めて検討する必要性
- (3) 鉄道施設の維持更新問題
 - ア 鉄道施設の老朽化対策事業の来年度予算の要求見込額
 - イ 今年度予算で老朽化対策を講じた箇所数
 - ウ 老朽化対策予算について、来年度は今年度以上の要求をするのかの確認
- (4) 四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会 に対する評価及びJR四国への支援を行うための要件

- 2 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）
- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。